

国別技能評価システムの概要
(技能評価システム移転促進事業)

更新日：平成 30 年 12 月 28 日
株式会社 J T B

Country	インド	
所管政府機関 Administrative Government Organization	Ministry of Skill Development and Entrepreneurship 技能開発起業促進省	
キーパーソン Key Person	責任者 Responsible Person	Rajesh Agrawal, Joint Secretary
	連絡窓口 Contact Person	Deepankar Mallick ,Deputy Director-General Avinash Kishore, Deputy Director of Training
Skill Evaluation System 技能評価制度	<p>一般国民を対象とした技能評価制度はなし。 ただし、公的職業訓練機関等の職業訓練修了者を対象とした能力評価制度は整備されており、日本の公共職業訓練校が実施する技能照査に相当する。コンピテンシーベースの能力評価制度が採用されており、National Council for Vocational Training から合格証書が交付される。</p>	
実施体制	<p>Craftsmen Training Scheme (CTS)に係る訓練機関である認定 ITI は、2015 年現在で、13,105 施設（うち私営が 10,812 施設）である。 また、養成訓練法に基づき、企業で給付金を受けながら実践訓練を受ける Apprenticeship Training Scheme (ATS) もあり、対象者により 6 か月から 4 年の範囲の様々な仕組みがある。 2016 年から開始された Dual System of Training においては、ITI と事業者が MOU を結び、それぞれ座学と実践訓練を分担する。 在職者向けには、Skill Development Initiative (SDI) が提供され、修了者に対しては、独立した認定機関により技能評価が実施される。このほか、連邦政府は、全国 7 か所に Advanced Technical Institute (ATI) を設置し、高度な職業訓練サービスを提供している。</p>	
	業界団体	NDSC National Skill Development Corporation
	キーパーソン Key Person	Ranjan Choudhury, Head WorldSkills India
システム普及に向け た動き	<p>2015 年 7 月に中央政府から提唱された Skill India Initiative において、技能開発と起業促進に関する国家戦略、National Skill Qualification Framework に基づく評価の促進などが示され、民間企業のニーズに応える人材育成の仕組みを模索している。その中には、技能評価システム移転促進事業に基づく機械加工職種や電子機器組立て職種の評価手法なども含まれている。</p>	

<p>今後の課題</p>	<p>インドでは既にコンピテンシーベースの評価制度があるものの、評価者の質の維持向上についての技法等が定まっていない。評価者の育成と能力向上が課題。また、インドの既存のシステムの中で、日本のシステムをどのように取り入れる方法があるのか、検討が必要。 (平成 25 年 2 月 官民合同委員会議事録より)</p>
<p>その他</p>	<p>現地日系企業は、日本の本社からの技術支援を受けつつ社内検定などで独自に人材育成を行っているところが多い。個々の日系企業には人材育成のノウハウ蓄積には至っていないものの、効果的な人材育成のしくみ構築の要望は大きいことから、日本の本社を含めた技能評価システムの移転促進が重要と思われる。</p> <p>一方、日系自動車製造業の中には、インド全土で人材育成の体系を構築しようとするところもあり、DGET から高い評価を受けていることから、こうした企業との連携も積極的に行う必要がある。</p> <p>JAVADA に ITI（職業訓練機関）への技能評価付与に特化した協力を強く要望（DGET）。生徒、指導官、マスター指導官のうち、民間機関での検定（トライアル）実施時に、指導官を評価者として推薦する。マスター指導官が視察する余地も残してもらいたい。 (平成 27 年 1 月 官民合同委員会結果概要より)</p>

(厚生労働省海外協力室作成)